

平成29年度富士見市介護保険特別会計予算（概要）

1 予算概要

(1) 予算編成概要

平成29年度の予算編成にあたっては、第6期高齢者保健福祉計画の基本理念として定めている健康で生き生きと生活できる支えあいの地域社会づくりの実現に向けて、地域密着型サービス事業所の開設、介護予防・日常生活支援総合事業の開始、高齢者あんしん相談センターの体制強化など、地域包括ケアシステムのさらなる充実に向けた予算編成を行った。

(2) 予算規模

平成29年度介護保険特別会計予算の歳入歳出総額は、63億2,758万7千円となり、前年度に比べ、761万円の増、率にして0.1%の増となった。

これは、認定者等の増加や地域密着型サービス事業所の開設に伴う保険給付費の増加などが生じたものの、前年度に実施した地域密着型サービス事業所の整備に対する補助金が皆減されたことにより、増減分が相殺され、結果的に微増となったものである。

2 歳入予算の主な特徴

(1) 保険料

介護保険料の総額は、被保険者数の増加に伴い、15億9,741万2千円となり、前年度に比べ、3,639万7千円の増、率にして2.3%の増となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、12億1,380万2千円となり、前年度に比べ、5,360万7千円の増、率にして4.6%の増となっている。

主な要因としては、介護給付費の増に伴う国庫負担金が前年度に比べ、1,590万3千円の増、新たに開始される介護予防・日常生活支援総合事業分が1,403万円の増、調整交付金が前年度と比べ1,286万8千円の増となっているためである。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金は、17億568万円となり、介護給付費の増加に伴い、前年度に比べ、4,346万9千円の増、率にして2.6%の増となっている。

(4) 県支出金

県支出金は、9億2,754万1千円となり、前年度に比べ、1億3,924万円の減、率にして13.1%の減となっている。

主な要因としては、昨年度に地域密着型サービス事業所の整備補助金として計上した1億6,400万1千円が皆減となっているためである。

(5) 繰入金

繰入金は、8億8,258万3千円となり、前年度に比べ、1,345万8千円の増、率にして1.5%の増となっている。

主な要因としては、介護給付費繰入金が990万9千円の増となっているためである。

3 歳出予算の主な特徴

(1) 総務費

総務費は、7,161万5千円となり、前年度に比べ、1億6,085万3千円の大
幅な減となっている。

主な要因としては、地域密着型サービス事業所の整備補助として計上した1億6,400万1千円が皆減となっているためである。

(2) 保険給付費

保険給付費は、59億9,232万9千円となり、前年度に比べ、7,926万9千
円の増、率にして1.3%の増となっている。

主な要因としては、認定者数等の増加に伴う自然増や新設された地域密着型サービス事業所（地域密着型特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の給付費が増となっているためである。

なお、介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、介護予防通所介護・介護予防訪問介護・介護予防支援の一部などが保険給付費から地域支援事業費に移行されている。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費は、2億5,687万6千円となり、前年度に比べ、8,926万円の増、率にして53.3%の増となっている。

主な要因としては、介護予防・日常生活支援総合事業の一環として創設された介護予防・生活支援サービス事業に、介護予防通所介護・介護予防訪問介護・介護予防支援の一部と介護予防事業の二次予防事業などが移行されたことにより8,097万7千円の増、同様に創設された一般介護予防事業に、介護予防事業の一次予防事業が移行されたことなどにより2,166万2千円の増、包括的支援事業が、ケアマネジャーの雇用による地域包括運営委託料の増などにより897万8千円の増となっている。

なお、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、前年度に計上した介護予防事業（一次予防・二次予防）は皆減となっている。

介護予防事業（二次予防） △5,319千円（皆減）

介護予防ケアマネジメント事業 △771千円（皆減）

介護予防事業（一次予防） △17,424千円（皆減）

4 平成29年度介護保険特別会計予算（款別一覧）

（単位 千円）

歳 入			歳 出		
款 名 称	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額	款 名 称	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
1 保険料	1,597,412	36,397	1 総務費	71,615	△160,853
2 国庫支出金	1,213,802	53,607	2 保険給付費	5,992,329	79,269
3 支払基金交付金	1,705,680	43,469	3 地域支援事業費	256,876	89,260
4 県支出金	927,541	△139,240	4 基金積立金	366	△66
5 財産収入	366	△66	5 諸支出金	1,401	0
6 繰入金	882,583	13,458	6 予備費	5,000	0
7 繰越金	1	0			
8 諸収入	202	△15			
合 計	6,327,587	7,610	合 計	6,327,587	7,610